

## 高 速 鉄 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 28 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 28 年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～32 年度）の初年度であり、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 160 人（0.05%）増加し、306,945 人であった。

当年度は、「まちづくりや地域社会への貢献」として、新神戸駅を神戸の玄関口としてふさわしい駅にするため、新幹線新神戸駅までの連絡通路のリニューアル工事を完了した。「安全で信頼される公共交通を目指し」て、ICOCA 定期券の導入をはじめとする IC 化推進のための機器改修を行い、三宮駅ホームドアの製作・設置工事や大規模災害に備えて大容量蓄電池の設置工事に着手した。さらに、駅ナカビジネスの推進として、ATM の増設、無線インターネット接続サービスの整備など、「『市民の足』であり続けるために、経営基盤を強化」することにも努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常損益は、営業収益が運輸収入の減等により 1 億 7 千万円減少し、営業費用が人件費の増等により増加したこと等から、対前年度 4 億円悪化したものの、17 億 6 千万円の黒字となった。また、固定資産売却損による特別損失 3 百万円を計上した。この結果、当年度純利益は 17 億 6 千万円を計上し、繰越欠損金は 786 億 5 千万円に減少した。

資金面では、平成 27 年度に続き、一時借入金残高がなかったほか、不良債務額（当年度末の流動資産から、企業債を除く流動負債を差し引いた額）は、前年度より 18 億 8 千万円減少し、4 億円となった。

#### (2) 審査意見

当年度から始まった「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（以下、「経営計画」という）では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」、「5 年間の累積欠損金縮減額累計 17 億円」を掲げている。早期に目標を達成するために、次の点に留意して、経営計画を着実に実施し、さらなる経営改善に取り組まれない。

##### ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための増収対策として、当年度も、ノエピアスタジアム神戸利用促進事業及び交通局自主イベント等各種事業を実施した。また、海岸線の乗客増、市街地西部地域の活性化を目指す「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト」においても、平成 26 年度、平成

27年度に、民間事業者から提案を受け、選考を経て採択された事業が、神戸市のサポートのもと進められている。さらに、平成29年7月からは、市街地西部地域の活性化と、若年世代・子育て世帯等の交流・流入・定住を促し、恒常的な乗客増に繋げることを目指して、海岸線中学生以下無料化の社会実験を行っている。

このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などの面で事業の効果が表れ、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。

しかしながら、ランニング収支の均衡については、いまだ未達成である。経営計画では「均衡に向けた収支改善」を財政目標としているが、これにとどまることなく、引き続き、収支均衡に向けて全力で取り組まれない。

#### イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きいく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P99：第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から40年（全線開通から30年）海岸線も平成13年7月の開業から16年を経過したため、平成50年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では、平成30年度に2編成、以降平成34年度にかけて各年度6または7編成の新型車両が納入（新型車両による営業運転開始は平成30年度に予定）されるほか、電気設備・軌道などの更新工事も本格化している。さらに、平成27年度より設計に着手した西神・山手線三宮駅のホームドアも平成29年度中の稼働を予定しており、今後は西神・山手線全駅へ設置する方針で検討されている等、新たな投資も計画されている。建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図るとともに、更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め、制度改革等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

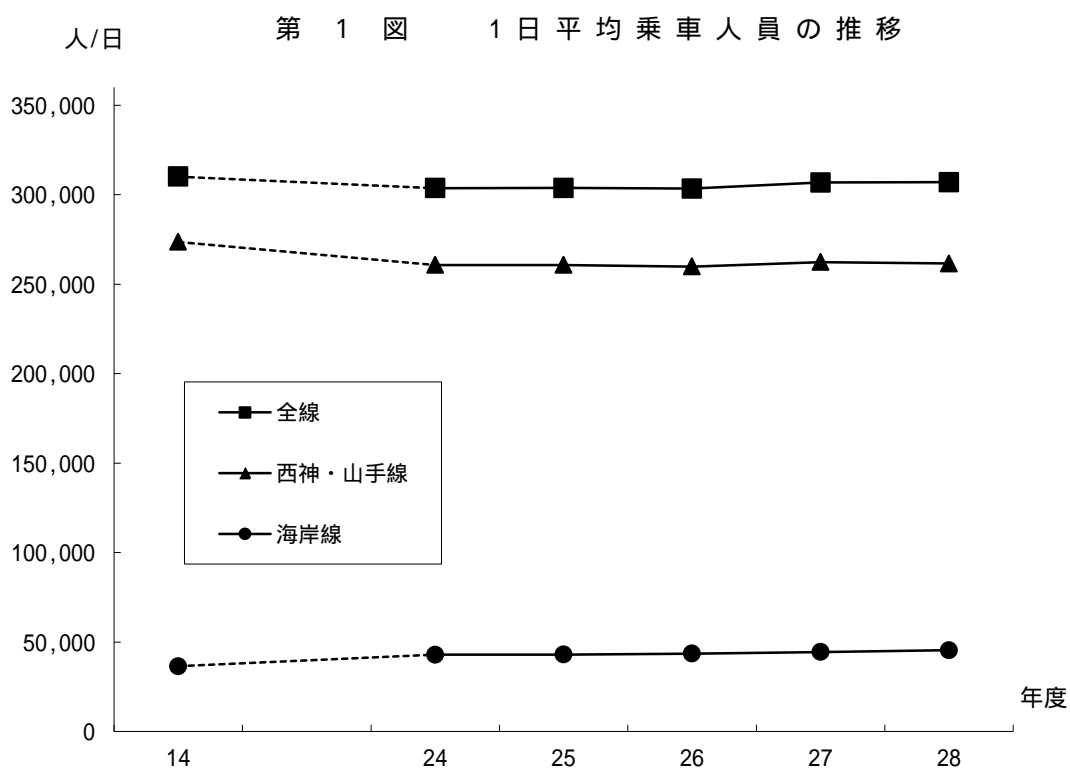
## 2 業務実績

### (1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、全線では当年度は、定期の増加が、定期外（切符，カード等）の減少をわずかに上回り，対前年度 160 人（0.05%）増加し，306,945 人となった。

西神・山手線は，定期外（切符，カード等）の減少が，定期の増加よりも大きく，全体では，対前年度 834 人（0.32%）減少し，261,495 人となった。

海岸線は，定期，定期外（切符，カード等）ともに増加し，全体では，対前年度 994 人（2.24%）増加し，45,450 人となった。



（単位：人／日）

年度	14	24	25	26	27	28
全線	310,060	303,634	303,753	303,383	306,785	306,945
西神・山手線	273,560	260,740	260,737	259,863	262,329	261,495
定期	140,793	138,352	138,941	142,050	141,857	141,975
定期外	132,767	122,388	121,796	117,813	120,472	119,520
海岸線	36,500	42,894	43,016	43,520	44,456	45,450
定期	16,234	21,494	21,946	22,888	23,162	23,824
定期外	20,266	21,400	21,070	20,632	21,294	21,626

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を上回ったことにより、決算額が予算額をやや上回っている。

収益的支出の執行率は96.0%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 ( B / A × 100)
	金額 ( A )	構成比率	金額 ( B )	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	26,941,747	100.0	26,982,123	100.0	40,376	100.1
(1) 営業収益	22,543,399	83.7	22,602,072	83.8	58,673	100.3
(2) 営業外収益	4,398,348	16.3	4,380,050	16.2	18,297	99.6
1 高速鉄道事業費	26,051,082	100.0	25,000,405	92.7	1,050,676	96.0
(1) 営業費用	21,407,596	82.2	20,730,553	76.8	677,042	96.8
(2) 営業外費用	4,593,486	17.6	4,266,721	15.8	326,764	92.9
(3) 特別損失	-	-	3,130	0.0	3,130	皆増
(4) 予備費	50,000	0.2	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は82.2%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は88.8%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額12億6,186万円が生じたこと等による。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 ( B / A × 100)
	金 額 ( A )	構 成 比 率	金 額 ( B )	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	12,825,936	100.0	10,546,527	100.0	-	2,279,408	82.2
(1) 企 業 債	7,322,000	57.1	6,072,000	57.6	-	1,250,000	82.9
(2) 出 資 金	1,136,000	8.9	857,000	8.1	-	279,000	75.4
(3) 補 助 金	2,697,333	21.0	2,533,157	24.0	-	164,175	93.9
(4) 財 産 収 入	301,338	2.3	90,153	0.9	-	211,184	29.9
(5) 基 金 繰 入 金	1,292,796	10.1	976,999	9.3	-	315,796	75.6
(6) 雑 収 入	76,469	0.6	17,216	0.2	-	59,252	22.5
1 資 本 的 支 出	19,697,444	100.0	17,488,115	100.0	329,648	1,879,680	88.8
(1) 建 設 改 良 費	5,998,990	30.5	4,407,476	25.2	329,648	1,261,865	73.5
(2) 企 業 債 償 還 金	12,007,851	61.0	12,007,850	68.7	-	0	100.0
(3) 投 資	377,807	1.9	95,788	0.5	-	282,018	25.4
(4) 保 証 金 返 還 金	576,796	2.9	526,999	3.0	-	49,796	91.4
(5) 他 会 計 拠 出 金	716,000	3.6	450,000	2.6	-	266,000	62.8
(6) 予 備 費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

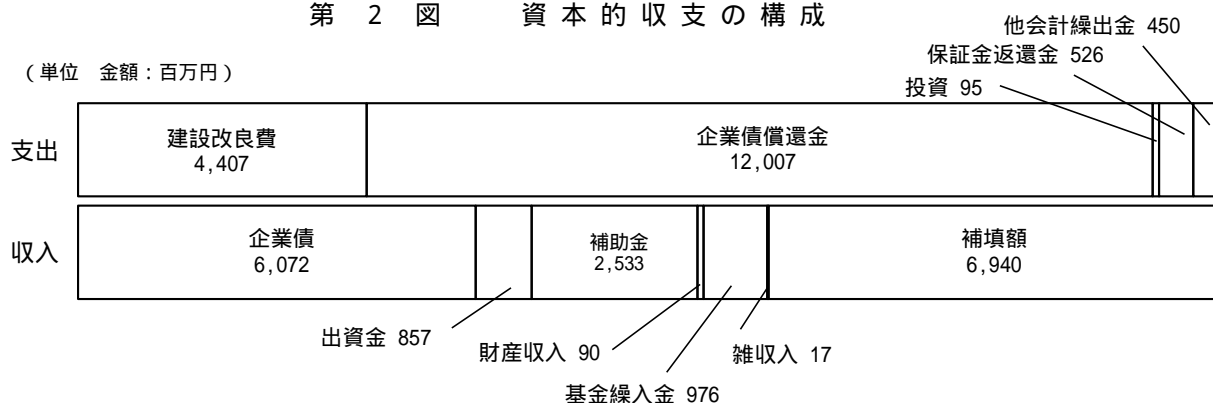
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	789	34	新神戸駅連絡通路デザイン改修工事 (88) 新神戸駅連絡通路デザイン改修電気設備工事 (30) 新神戸駅店舗内装改修工事 (46) 海岸線ハーバーランド駅止水板及び防水鉄扉改修工事 (141) 御崎Uビル空調更新工事 (34) ハーバーランド駅防水鉄扉電源工事 (24) 県庁前駅便所バリアフリー化改修工事 (36) 西神南駅外壁他改修工事 (83) 名谷車両工場及び資材倉庫屋根改修工事 (22) 上沢駅照明設備改修工事 (52) 三宮・花時計前駅照明設備改修工事 (37)
線路設備費	204	-	高速鉄道 分岐ポイント交換工事(新神戸・新長田) (82) 高速鉄道 名谷駅構内伸縮継目他交換工事 (18)
電路設備費	861	-	名谷駅電気室他4箇所及びき電設備更新工事 (418) 西神車庫連動装置更新工事 (128) 新神戸駅電気室直流電源設備更新工事 (21) 海岸線 信号用蓄電池更新工事 (37) 西神・山手線及び海岸線IPネットワーク二重化工事 (40) 名谷駅連動装置更新工事 (82) 西神・山手線 ATO地上子設置工事 (48)
車 両 費	205	54	平成28年度 海岸線5000形車両 前部標識灯LED化作業 (22)
機械装置費	2,106	215	名谷駅電気室他電力管理システム等改修工事 (94) 西神・山手線 LCU改修工事 (165) 海岸線 大容量蓄電池設置工事 (71) 平成28年度 西神・山手線 電車総合検査装置 ツナギ箱他内部更新 (32) 海岸線 ITV送光器及び伝送設備改修 (32) 上沢変電所・駅電気室(他3箇所)更新工事 (214) 西神・山手線 指令電話装置更新工事 (75) 西神・山手線妙法寺駅エスカレーター整備 (39) 新神戸駅連絡通路デザイン改修に伴うデジタルサイネージ設置にかかる委託業務(21) 上沢変電所他電力管理システム等改修工事 (29) 新神戸駅エレベーター更新工事 (20) 三宮駅可動式ホーム柵設置工事 (43) 海岸線 総合伝送設備更新工事 (34)
付帯工事費	80	25	西神中央百貨店ビル外壁他改修工事 (15) 学園都市駅ビル外壁他改修工事 (54)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は105億4,652万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は174億8,811万円で、不足する額69億4,158万円を、消費税資本的収支調整額2億1,191万円、損益勘定留保資金67億2,967万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は17億6,704万円を計上したが、特別損失313万円が発生したため、純利益は17億6,391万円となった。

また、前年度の繰越欠損金804億1,582万円から当年度純利益17億6,391万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は786億5,191万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の67.7%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の10.5%を占める。

前年度と比べると、他会計補助金(\*5)の増により営業外収益は増加したが、運輸収入(\*1)等の減による営業収益の減少がそれを上回った結果、収益は6,692万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(\*8)の増により営業費用は増加しており、営業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費(\*9)の減少を上回った結果、費用は3億4,205万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 28 年 度		平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	25,430,778	100.0	25,497,703	66,924	0.3	
営 業 収 益	21,051,710	82.8	21,227,151	175,441	0.8	
運 輸 収 入	17,210,194	67.7	17,279,406	69,212 *1	0.4	*1 定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,456,759	5.7	1,453,767	2,992 *2	0.2	*2 福祉バス負担金の増
運 輸 雑 収 入	1,321,371	5.2	1,376,474	55,102 *3	4.0	*3 広告料収入の減等
付 帯 事 業 収 入	1,063,384	4.2	1,117,502	54,118 *4	4.8	*4 土地物件貸付料の減
営 業 外 収 益	4,379,068	17.2	4,270,552	108,516	2.5	
受 取 利 息 及 配 当 金	28	0.0	343	314	91.5	
他 会 計 補 助 金	1,668,660	6.6	1,491,724	176,936 *5	11.9	*5 特例債元金償還補助金の増
長 期 前 受 金 戻 入	2,678,834	10.5	2,747,526	68,691	2.5	
基 金 繰 入 金	8,068	0.0	6,000	2,068	34.5	
雑 収 入	23,476	0.1	24,958	1,481	5.9	
費 用 (B)	23,663,733	100.0	23,321,681	342,052	1.5	
営 業 費 用	20,357,465	86.0	19,853,652	503,812	2.5	
経 費	5,142,015	21.7	4,928,365	213,649	4.3	
線 路 保 存 費	418,350	1.8	364,181	54,169 *6	14.9	*6 修繕費の増
電 路 保 存 費	652,111	2.8	534,641	117,469 *7	22.0	*7 固定資産除却費の増
車 両 保 存 費	747,602	3.2	735,455	12,147	1.7	
運 転 費	686,957	2.9	756,051	69,093	9.1	
運 輸 費	1,787,537	7.6	1,743,902	43,635	2.5	
運 輸 管 理 費	585,295	2.5	550,079	35,216	6.4	
一 般 管 理 費	264,160	1.1	244,055	20,104	8.2	
人 件 費	6,154,787	26.0	5,684,719	470,068 *8	8.3	*8 退職給付引当金の増
減 価 償 却 費	9,060,662	38.3	9,240,567	179,904	1.9	
営 業 外 費 用	3,306,268	14.0	3,468,028	161,759	4.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	3,255,725	13.8	3,426,080	170,355 *9	5.0	*9 企業債償還の進捗に伴う 支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	8,000	0.0	-	8,000	皆増	
雑 支 出	42,543	0.2	41,947	595	1.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,767,044	-	2,176,022	408,977	18.8	
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (E)	3,130	-	-	3,130 *10	皆増	*10 固定資産売却損
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,763,914	-	2,176,022	412,107	18.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	80,415,827	-	82,591,849	2,176,022	2.6	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	-	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	78,651,912	-	80,415,827	1,763,914	2.2	



(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入等が減少したことにより、営業収益が減少し、人件費や経費が増加したことにより営業費用が増加したため、営業利益は減少した。営業外収益の増加が営業収益の減少を上回ったため、収益は増加したが、営業費用が増加したことによる費用の増がこれを上回ったことにより、経常利益も減少した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益は増加し、経費や減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(\*1)は、4億3,671万円の赤字となっている。

\*1：営業収益 営業費用（減価償却を除く）= 22億7,751万円（73億535万円 45億9,113万円）

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

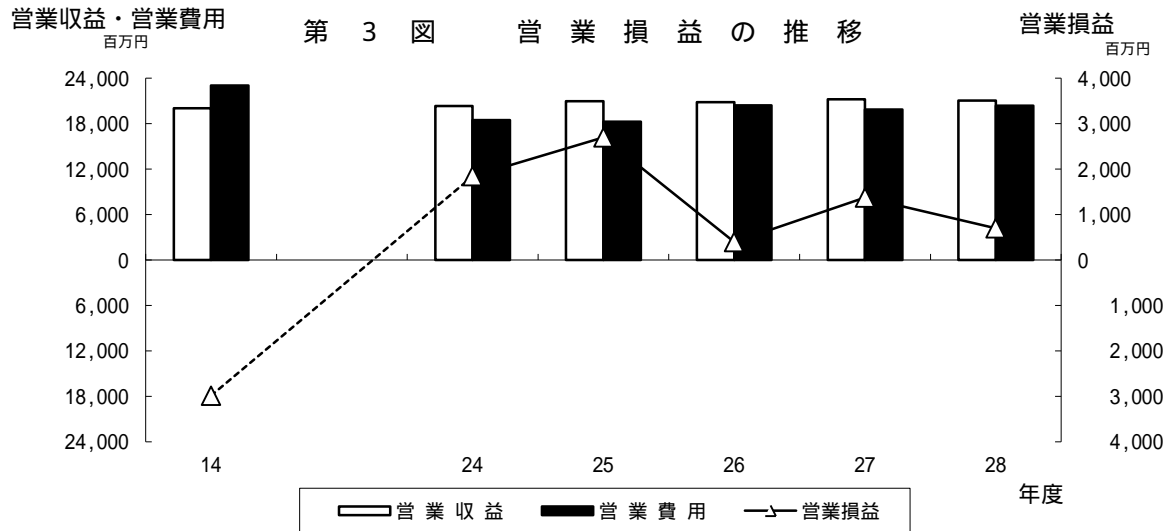
項 目	平成 28 年 度		平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,283,840	100.0	20,272,149	11,691	0.1
	営 業 収 益 (a)	18,774,198	92.6	18,973,408	199,209	1.0
	乗 車 料 収 入	16,602,003	81.8	16,712,032	110,029	0.7
	そ の 他	2,172,194	10.7	2,261,375	89,180	3.9
	営 業 外 収 益	1,509,642	7.4	1,298,741	210,901	16.2
	費 用 (B)	14,041,644	100.0	13,523,731	517,912	3.8
	営 業 費 用 (b)	13,052,109	93.0	12,469,708	582,400	4.7
	人 件 費	4,958,813	35.3	4,568,401	390,412	8.5
	経 費	3,623,764	25.8	3,346,756	277,008	8.3
	減 価 償 却 費	4,469,531	31.8	4,554,551	85,019	1.9
	営 業 外 費 用	989,534	7.0	1,054,023	64,488	6.1
	営 業 損 益 (a-b)	5,722,088	-	6,503,699	781,610	12.0
	経 常 損 益 (A-B)	6,242,196	-	6,748,417	506,221	7.5
海 岸 線	収 益 (A)	5,146,938	100.0	5,225,554	78,616	1.5
	営 業 収 益 (a)	2,277,511	44.2	2,253,743	23,768	1.1
	乗 車 料 収 入	2,064,950	40.1	2,021,141	43,809	2.2
	そ の 他	212,561	4.1	232,602	20,040	8.6
	営 業 外 収 益	2,869,426	55.8	2,971,810	102,384	3.4
	費 用 (B)	9,622,089	100.0	9,797,949	175,859	1.8
	営 業 費 用 (b)	7,305,355	75.9	7,383,943	78,588	1.1
	人 件 費	1,195,973	12.4	1,116,318	79,655	7.1
	経 費	1,518,250	15.8	1,581,609	63,358	4.0
	減 価 償 却 費	4,591,131	47.7	4,686,016	94,885	2.0
	営 業 外 費 用	2,316,733	24.1	2,414,005	97,271	4.0
	営 業 損 益 (a-b)	5,027,843	-	5,130,200	102,356	2.0
	経 常 損 益 (A-B)	4,475,151	-	4,572,395	97,243	2.1

- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
  - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
  - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
  - 4 平成28年度の海岸線には特別損失3,130千円があり、純損失は4,478,281千円である。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。当年度においても営業利益を計上したが、乗車料収入の減等により営業収益が減少し、人件費の増により営業費用が増加したため、営業利益は減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	24	25	26	27	28
営 業 収 益	20,036	20,328	20,969	20,820	21,227	21,051
営 業 費 用	23,022	18,487	18,273	20,425	19,853	20,357
営 業 損 益	2,986	1,840	2,695	394	1,373	694

イ 単位当たり営業収益費用の推移

走行1車1キロ当たりの営業収益費用の推移をみると、第6表のとおり、全線では、平成27年度は営業収益の増加等により営業利益は増加していたが、当年度は営業収益が減少し営業費用が増加したことにより、営業利益は減少した。

線別の推移をみても、平成27年度は、西神・山手線は営業利益が増加し、海岸線は営業損失が減少していたが、当年度は、西神・山手線の営業利益は減少し、海岸線の営業損失は減少している。

第6表 高速鉄道事業走行1車1キロ当たりの営業収益費用の推移

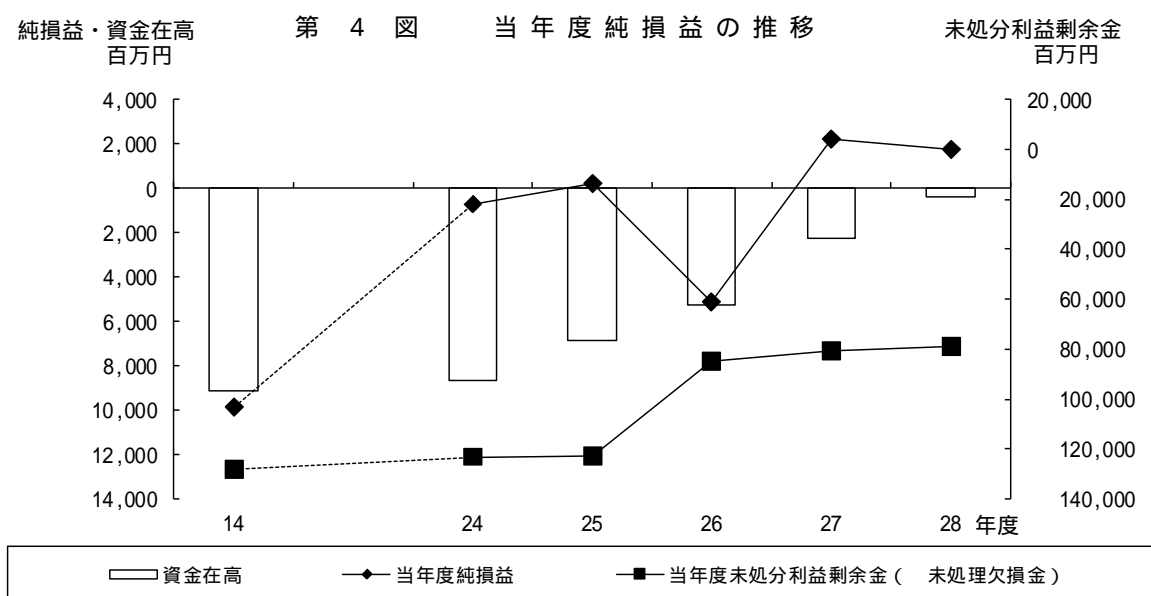
項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
全 線	営業収益(円/km)	1,077.66	1,070.73	1,081.66	1,088.74	1,082.04	1,081.57
	乗車料収入(円/km)	950.56	947.01	954.00	960.82	954.61	959.05
	その他(円/km)	127.10	123.71	127.66	127.92	127.43	122.52
	営業費用(円/km)	1,051.96	1,050.43	1,077.70	1,018.29	1,081.56	1,045.91
	人件費(円/km)	313.07	303.50	319.43	291.57	327.24	316.21
	経費(円/km)	257.86	246.91	284.74	252.78	291.24	264.18
	減価償却費(円/km)	481.03	500.02	473.54	473.95	463.08	465.51
	営業損益(円/km)	25.70	20.29	3.95	70.45	0.48	35.67
運転走行キロ数(千km)	19,412	19,445	19,445	19,497	19,405	19,463	
西 神 ・ 山 手 線	営業収益(円/km)	1,118.76	1,113.88	1,122.28	1,128.15	1,121.77	1,117.90
	乗車料収入(円/km)	982.91	980.89	986.49	993.69	985.71	988.55
	その他(円/km)	135.85	132.99	135.79	134.46	136.07	129.34
	営業費用(円/km)	774.00	762.47	794.99	741.44	808.74	777.18
	人件費(円/km)	290.63	282.18	297.27	271.63	309.01	295.27
	経費(円/km)	209.22	199.97	228.24	199.00	236.53	215.77
	減価償却費(円/km)	274.15	280.32	269.48	270.81	263.20	266.13
	営業損益(円/km)	344.76	351.41	327.28	386.71	313.03	340.72
運転走行キロ数(千km)	16,767	16,777	16,794	16,818	16,760	16,794	
海 岸 線	営業収益(円/km)	817.13	799.28	824.32	841.33	830.21	853.09
	乗車料収入(円/km)	745.52	733.91	748.20	754.50	757.53	773.47
	その他(円/km)	71.61	65.37	76.12	86.83	72.68	79.62
	営業費用(円/km)	2,813.79	2,861.82	2,868.76	2,756.45	2,810.44	2,736.37
	人件費(円/km)	455.26	437.60	459.79	416.73	442.72	447.98
	経費(円/km)	566.22	542.24	642.65	590.42	637.93	568.69
	減価償却費(円/km)	1,792.31	1,881.99	1,766.31	1,749.31	1,729.79	1,719.70
	営業損益(円/km)	1,996.65	2,062.54	2,044.44	1,915.12	1,980.23	1,883.28
運転走行キロ数(千km)	2,645	2,667	2,650	2,678	2,644	2,669	

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。  
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。  
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益(当年度は特別損失 313 万円)を加えた当年度純損益は，平成 26 年度は会計制度見直しに伴い純損失を計上したが，平成 27 年度は純利益を計上した。当年度は他会計補助金の増加，支払利息及企業債諸費の減少等により 17 億 6,391 万円の純利益を計上した。

未処理欠損金は，平成 26 年度は会計制度見直しに伴い，資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため大幅に減少し，847 億 6,255 万円となった上に，平成 27 年度に除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため 804 億 1,582 万円となり，平成 28 年度は純利益により減少し，786 億 5,191 万円となった。



(単位 金額: 百万円)

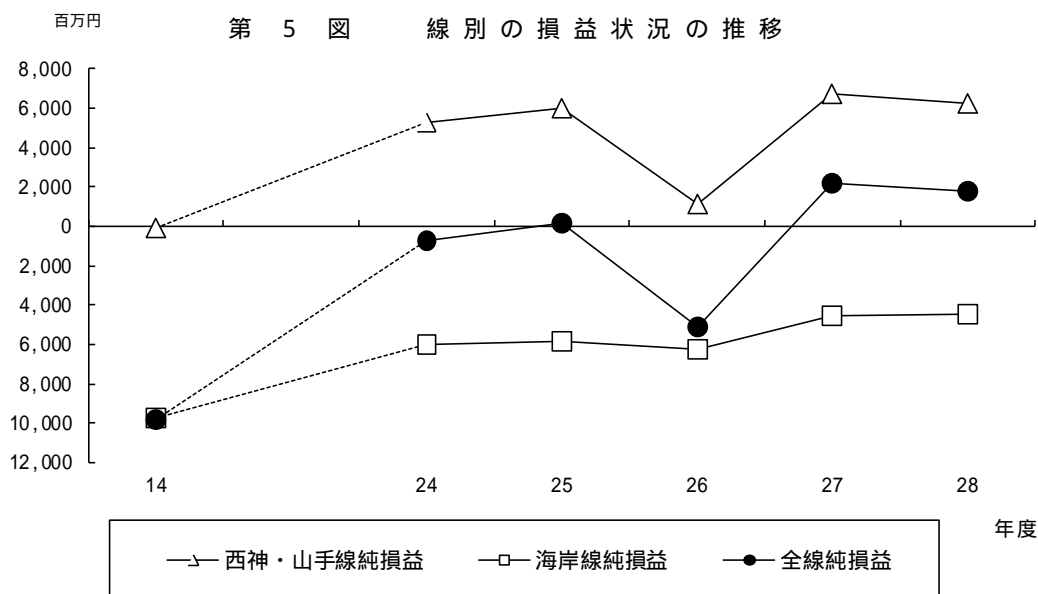
年 度	14	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	9,843	712	181	5,129	2,176	1,763
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	128,110	123,086	122,904	84,762	80,415	78,651
資 金 在 高	9,151	8,669	6,864	5,239	2,281	400

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (流動負債に係る企業債を除く)

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により減少し、平成27年度は増加したが、当年度は再び減少した。

また、海岸線においても、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、平成27年度は減少し、当年度も引き続き減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	24	25	26	27	28
全 線 純 損 益	9,843	712	181	5,129	2,176	1,763
西神・山手線純損益	64	5,280	6,033	1,101	6,748	6,242
海岸線純損益	9,779	5,992	5,851	6,230	4,572	4,478

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,504億604万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が96.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で66.1%、自己資本金に属する「他会計出資金」で34.1%を占めている。

### ア 資産

資産の97.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金(交通事業基金)」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物(\*1)、線路設備(\*2)の減価償却等により、資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が91.2%、資本が8.8%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、企業債償還残高の減少により負債は減少し、一般会計出資金の受け入れにより資本は増加した。なお、長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により、負債及び資本の総額としては減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	250,406,046	100.0	254,260,071		3,854,025	1.5	
固 定 資 産	245,038,897	97.9	251,170,081		6,131,184	2.4	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	237,904,073	95.0	243,011,986		5,107,913	2.1	*1 減価償却による減
(1) 有 形 固 定 資 産	237,812,865	95.0	242,904,701		5,091,836	2.1	( 18億8,007万円),
ア 土 地	12,141,718	4.8	12,154,914		13,196	0.1	新神戸駅改修等による増
イ 建 物	25,362,999	10.1	26,483,145		1,120,145	*1	4.2 (7億9,741万円)
ウ 線 路 設 備	170,912,917	68.3	174,854,167		3,941,249	*2	*2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	14,296,678	5.7	13,905,679		390,999	*3	2.8 ( 41億1,820万円),
オ その他構築物	501,211	0.2	518,974		17,762		3.4 分岐ポイント交換等による増
カ 車 両	4,291,079	1.7	4,748,994		457,915	*4	9.6 (2億179万円)
キ 機 械 装 置	9,268,649	3.7	9,078,993		189,656	*5	2.1 *3 減価償却による減
ク 工 具 器 具 備 品	68,381	0.0	59,760		8,621	14.4	14.4 ( 5億8,492万円),
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	969,228	0.4	1,100,072		130,843	11.9	11.9 電気・信号保安設備改修等
(2) 無 形 固 定 資 産	91,207	0.0	107,285		16,077	15.0	15.0 による増(11億5,789万円)
ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	84,167	0.0	99,814		15,646	*6	15.7 *4 減価償却による減
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	0.0 ( 6億4,946万円),
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	861	0.0	1,292		430	*6	33.3 標識灯・室内灯のLED化等
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	3,700,109	1.5	3,834,168		134,059	3.5	3.5 による増(2億216万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	3,700,109	1.5	3,834,168		134,059	3.5	*5 減価償却による減
ア 土 地	935,547	0.4	935,547		0	0.0	0.0 ( 15億6,400万円),
イ 建 物	2,725,417	1.1	2,877,476		152,058	5.3	5.3 大容量蓄電池設置工事等
ウ その他構築物	18,511	0.0	19,522		1,010	5.2	5.2 による増(17億6,589万円)
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	20,632	0.0	1,622		19,010	1,172.0	*6 減価償却による減
3 投 資	3,434,715	1.4	4,323,926		889,211	20.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 出 資 金	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
(3) 基 金	2,778,447	1.1	3,667,658		889,211	*7	24.2 *7 基金取崩処分による減
(4) 他 会 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668		0	0.0	
流 動 資 産	5,367,148	2.1	3,089,990		2,277,158	73.7	
1 現 金 預 金	2,507,949	1.0	539,379		1,968,570	365.0	
2 未 収 金	2,756,351	1.1	2,442,774		313,576	12.8	
3 貯 蔵 品	102,531	0.0	107,519		4,988	4.6	
4 その他流動資産	315	0.0	315		0	0.0	
負 債 及 び 資 本	250,406,046	100.0	254,260,071		3,854,025	1.5	
負 債	228,447,442	91.2	234,472,383		6,024,940	2.6	
固 定 負 債	162,859,316	65.0	168,179,085		5,319,768	3.2	
1 企 業 債	154,391,555	61.7	159,471,046		5,079,491	3.2	
2 退 職 給 付 引 当 金	5,730,257	2.3	5,528,484		201,772	3.6	
3 その他固定負債	2,737,504	1.1	3,179,553		442,049	13.9	
流 動 負 債	16,919,571	6.8	17,379,306		459,734	2.6	
1 企 業 債	11,151,491	4.5	12,007,850		856,358	7.1	
2 未 払 金	3,488,093	1.4	3,161,964		326,129	10.3	
3 前 受 金	1,705,949	0.7	1,627,916		78,032	4.8	
4 預 り 金	162,465	0.1	168,697		6,232	3.7	
5 引 当 金	394,695	0.2	390,876		3,818	1.0	
(1) 賞 与 引 当 金	332,956	0.1	329,797		3,158	1.0	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	61,738	0.0	61,078		660	1.1	
6 その他流動負債	16,876	0.0	22,000		5,123	*8	23.3 *8 預かり契約保証金の減
繰 延 収 益	48,668,554	19.4	48,913,991		245,437	0.5	
長 期 前 受 金	118,864,411	47.5	116,517,547		2,346,864	2.0	
収 益 化 累 計 額	70,195,856	28.0	67,603,555		2,592,301	3.8	
資 本	21,958,603	8.8	19,787,688		2,170,915	11.0	
資 本 金	85,645,900	34.2	84,788,900		857,000	1.0	
1 自 己 資 本 金	145,900	0.1	145,900		0	0.0	
2 他 会 計 出 資 金	85,500,000	34.1	84,643,000		857,000	*9	1.0 *9 一般会計出資金の受入
剰 余 金	63,687,296	25.4	65,001,211		1,313,915	2.0	れによる増
1 資 本 剰 余 金	14,964,616	6.0	15,414,616		450,000	2.9	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	109,561	0.0	109,561		0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	414,518	0.2	414,518		0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	1,609,596	0.6	1,609,596		0	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	10,907,749	4.4	11,357,749		450,000	*10	4.0 *10 基金取崩処分による減
(5) 他 会 計 補 助 金	1,753,298	0.7	1,753,298		0	0.0	
(6) その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891		0	0.0	
2 欠 損	78,651,912	31.4	80,415,827		1,763,915	2.2	
(うち当年度純損益)	(1,763,914)	-	(2,176,022)		( 412,108)	( 18.9)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、264,764,061千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。



6 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて 地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込)の6.18%(\*1)、資本的収入の31.47%(\*2)に相当する補助金等を受け入れている。

\*1: 収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,668 百万円 / 26,982 百万円

\*2: 資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 3,319 百万円 / 10,546 百万円

第8表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額:百万円)

項目	平成28年度 補助等金額	平成27年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債金 利子補助金	19	24	5	特例債(第9表参照)の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特例債金 元金償還補助金	768	543	224			
3 補正予算債金 利子補助金	19	21	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債(特別分) 利子補助金	641	690	48	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	42	44	1	児童手当のうち,3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		
6 共済公的負担分繰入金	177	168	9	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 災害応急対策等に要する経費	0	-	0	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	1,668	1,491	176			
8 補正予算債金 元金補助金	76	74	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
9 企業債(特別分) 元金補助金	2,330	2,282	48	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)元金の2/3を補助		
10 地下高速鉄道整備 事業費補助金	54	57	3	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強,浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良 のための出資金	857	498	359	高速鉄道建設改良に係る出資金(原則,建設改良費の20%)		
小計	3,319	2,913	405			
合計	4,987	4,404	582			

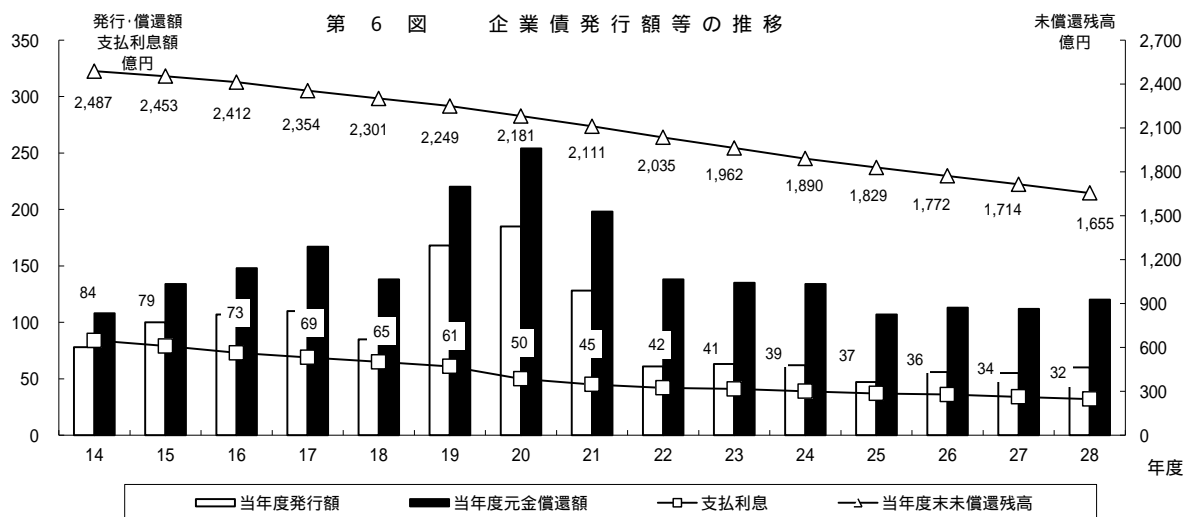
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

\*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位: 金額: 億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	78	100	107	110	85	168	185	128	61	63	62	47	56	55	60
当年度元金償還額	108	134	148	167	138	220	254	198	138	135	134	107	113	112	120
当年度末未償還残高	2,487	2,453	2,412	2,354	2,301	2,249	2,181	2,111	2,035	1,962	1,890	1,829	1,772	1,714	1,655
支 払 利 息	84	79	73	69	65	61	50	45	42	41	39	37	36	34	32

第9表 企業債の発行内容

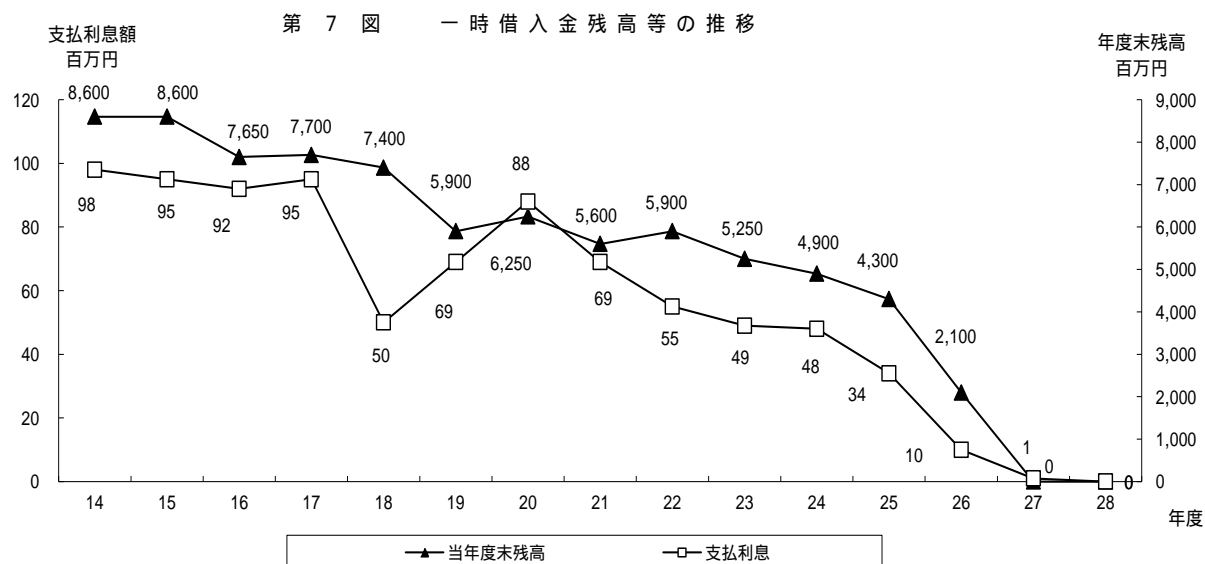
(単位: 金額: 百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	3,360	110,071	建設改良に係る企業債
特 例 債	779	4,687	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	1,933	30,493	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	-	20,190	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高資本費対策借換債	-	62	公営企業金融公庫債のうち、年利6.0%以上のものを、金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金 融 機 構 出 資 債	-	37	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にあったが、損益の好転に伴い平成27年度から皆減となった。

当年度の支払利息についても、期中の借入規模の縮小により減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度末残高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0	0
支払利息	98	95	92	95	50	69	88	69	55	49	48	34	10	1	0

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し89億1,015万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、33億1,011万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により、36億3,147万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は、19億6,857万円増加し、期首残高は5億3,937万円であったが、期末残高は25億794万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,910,158	7,729,204
小計	12,165,854	11,154,941
当年度純利益（純損失）	1,763,914	2,176,022
減価償却費	9,060,662	9,240,567
固定資産除却損	267,266	65,732
長期前受金戻入	2,678,834	2,747,526
退職給付引当金の増減額	190,576	107,593
賞与引当金の増減額	2,940	10,658
法定福利費引当金の増減額	625	3,411
受取利息及び受取配当金	28	343
支払利息	3,255,725	3,426,080
消費税資本的収支調整額	211,913	86,843
固定資産売却損	3,130	-
その他非現金収支	6,583	-
未収金の増減額	313,576	424,525
前払費用の増減額	-	147
貯蔵品の増減額	4,988	11,989
未払金の増減額	326,129	619,046
前受金の増減額	78,032	13,521
長期前受金の増減額	2,838	2,838
預り金の増減額	6,232	4,266
その他流動負債の増減額	5,123	17,870
小計	3,255,696	3,425,737
受取利息及び受取配当金	28	343
支払利息	3,255,725	3,426,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,310,116	2,872,600
固定資産の取得による支出	4,407,476	2,982,930
固定資産の取得にかかる補助金収入	125,995	132,366
投資	95,788	62,822
財産収入	90,153	16,675
基金繰入金	976,999	24,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,631,471	4,980,893
一時借入による収入	900,000	1,600,000
一時借入金の返済による支出	900,000	3,700,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	6,072,000	5,535,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	12,007,850	11,293,029
出資金による収入	857,000	498,000
補助金による収入	2,407,162	2,357,099
雑収入	17,216	46,147
保証金償還による支出	526,999	24,110
他会計繰出金による支出	450,000	-
資金増減額	1,968,570	124,290
資金期首残高	539,379	663,669
資金期末残高	2,507,949	539,379

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ 口 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,462	132	0.2	61,330	152	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	50,130	144	0.3	49,986	24	0.0
	海 岸 線	11,332	12	0.1	11,344	128	1.1
	運 転 走 行 キ 口 (km)	19,463,959	33,045	0.2	19,497,004	51,911	0.3
	西 神 ・ 山 手 線	16,794,230	23,990	0.1	16,818,220	40,391	0.2
	海 岸 線	2,669,728	9,056	0.3	2,678,784	11,520	0.4
	乗 車 人 員 (人)	112,035,153	248,143	0.2	112,283,296	1,548,353	1.4
	西 神 ・ 山 手 線	95,445,768	566,809	0.6	96,012,577	1,162,381	1.2
	定 期	51,820,947	98,996	0.2	51,919,943	71,796	0.1
	定 期 外	43,624,821	467,813	1.1	44,092,634	1,090,585	2.5
	海 岸 線	16,589,385	318,666	2.0	16,270,719	385,972	2.4
	定 期	8,695,825	218,643	2.6	8,477,182	122,783	1.5
	定 期 外	7,893,560	100,023	1.3	7,793,537	263,189	3.5
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,666,954	66,219	0.4	18,733,173	318,400	1.7
	西 神 ・ 山 手 線	16,602,003	110,029	0.7	16,712,032	254,802	1.5
	定 期	7,083,426	16,587	0.2	7,100,013	1,006	0.0
定 期 外	9,518,577	93,441	1.0	9,612,018	253,794	2.7	
海 岸 線	2,064,950	43,809	2.2	2,021,141	63,599	3.2	
定 期	736,323	26,724	3.8	709,599	16,546	2.4	
定 期 外	1,328,626	17,084	1.3	1,311,542	47,053	3.7	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	1	0.6	167	1	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	137	1	0.7	136	1	0.7
	海 岸 線	31	1	3.3	30	1	3.2
	運 転 走 行 キ 口 (km)	53,325	55	0.1	53,270	5	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	46,011	60	0.1	45,951	16	0.0
	海 岸 線	7,314	5	0.1	7,319	11	0.2
	乗 車 人 員 (人)	306,945	161	0.1	306,784	3,401	1.1
	西 神 ・ 山 手 線	261,495	834	0.3	262,329	2,466	0.9
	海 岸 線	45,450	995	2.2	44,455	935	2.1
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,142	41	0.1	51,183	732	1.5
西 神 ・ 山 手 線	45,484	177	0.4	45,661	573	1.3	
海 岸 線	5,657	135	2.4	5,522	159	3.0	
1キ口平均通過人員 (人)	83,675	408	0.5	84,083	501	0.6	
営 業 日 数 (日)	365	1	0.3	366	1	0.3	
職 員 数 (人)	613	2	0.3	611	0	0.0	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	600	2	0.3	598	0	0.0	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1キ口平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程